

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03323

研究課題名（和文）東南アジアにおけるアグロ資源利用型経済発展に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Agro-based Economic Development in Southeast Asia: Theoretical and Empirical Perspective

研究代表者

小井川 広志（Oikawa, Hiroshi）

関西大学・商学部・教授

研究者番号：50247615

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアの4ヶ国を歴訪し、東南アジア諸国におけるアグロ資源利用型産業（主にパーム油、天然ゴム、コーヒー産業）の展開とアグロ・バリュー・チェーンの特性を明らかにした。農業資源に恵まれた東南アジア諸国では、工業化の進展に歩調を合わせるように、特定の農業資源利用型産業の高付加価値化、国際競争力の強化が観察されている。これが実現する要因として、政府の役割、東南アジア域内で先進的なマレーシアからの雁行形態的發展パターンが本研究の中で明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究プロジェクトは、以下の3点を実証的に明らかにした点に学術的意義を有する。第一に、地域固有の豊富な農業資源を利用する産業の優位性と、これを具現化させるための積極的な政府の役割の重要性である。第二は、工業化の進展とアグロ資源利用型産業の発展に一定程度の相関が観察されたこと、第三に、マレーシアが先導する形で、東南アジア域内に、アグロ資源利用型産業の雁行形態的發展パターンが観察されることである。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to identify the development mechanism and global value chain dynamism of agro-based industrialization of the countries in Southeast Asia. We particularly focused on the industries based on palm oil, natural rubber and coffee in Malaysia, Thailand, Vietnam and Indonesia. Several Southeast Asian countries enjoy manufacturing industrialization, with which, due to the agricultural-resource richness in the region, the countries was successful to make their agro-based industries higher value-added and more competitive in the global market. The role of government and flying geese development pattern, led by regional technological leader Malaysia, were critical in this performance.

研究分野：開発経済学、アジア経済論

キーワード：アグロ資源利用型産業 東南アジア アグロ・バリューチェーン パームオイル 天然ゴム コーヒー  
プランテーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1. 研究開始当初の背景

アジア地域の経済発展は、雁行形態論、あるいはキャッチアップ型工業化と形容されるような特徴を示している。そこでは、繊維などの労働集約的産業から、電気・電子、自動車などの資本集約的産業へと工業化が段階的に進展し、これが先発工業国から後発国へと外延的に波及していくパターンが広く観察されている。こうした工業化の連鎖の波は、1990年代以降、アジア域内における国際価値連鎖(Global Value Chain: GVC)の形成へと進化し、東南アジア諸国もこの分業体制に深く組み込まれ、産業構造の転換と高度化を比較的短期間のうちに成し遂げてきた。

その一方で東南アジアでは、この地域固有とも言える内発的な経済発展メカニズムが胎動している。マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムなどは、電子製品や自動車の輸出国であると同時に、パーム油、天然ゴム、コーヒー、カカオなどの産品、加工品で国際競争力を有し、世界有数の生産・輸出国に躍進している。伝統的な雁行形態論は、工業化が外部から移植されるロジックには適合的であるが、熱帯多雨というこの地域の自然条件を活かしたこのような農産物生産・輸出の拡大と高度化のメカニズムを十分に説明できない。これら産品の栽培から加工・製造、販売にいたる生産活動を総称して、本研究では「アグロ資源利用型産業」と呼ぶ。ここで改めてアグロ資源(agro resources)を定義すれば、土壌、水、日照、気温といったその地域特有の自然条件の下で生産され、再生産が可能な産物とする。食用作物、工業用作物、林産品、畜産物等を含むが、再生産できない鉱産物はこれに含まない。原料生産から最終消費にいたるこの産業の工程には、東南アジアを起点にして先進国企業を包摂し、世界各国市場に広がる、いわばアグロ国際価値連鎖(Agro Global Value Chain: AGVC)が形成されている。このAGVCと雁行形態論的なGVCとが車の両輪となって経済発展を牽引しているのが、東南アジア地域の特徴と言える。

本研究会メンバー5名は、この地域におけるアグロ資源利用型産業の重要性に着目し、個別産業を対象にその特質を明らかにしてきたが、国・産業横断的にこれを統一的に把握する必要性から、この共同研究プロジェクトが組織された。

## 2. 研究の目的

上記の問題意識に基づき、本研究は主に以下の3点を明らかにすることを目的としている。

(1) アグロ資源利用型産業およびAGVCの動態分析：マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムにおけるパーム油、天然ゴム、コーヒーなどの主要作物を取り上げ、原料栽培・加工・中間および最終製品化・物流・販売にいたる、国内および国境を越える生産活動の現状と、これまでの歴史的展開を明らかにする。各工程を担う生産主体の変遷、各工程の収益性と生産性、製品開発や技術革新の担い手、産業競争力の源泉などを定性的・定量的に明らかにしていく。

(2) アグロ資源利用型産業(AGVC)と雁行形態型工業(GVC)の同時発展メカニズムの解明：東南アジア各国で1960年代以降に本格化した工業化が、(1)でみたアグロ資源利用型産業の発展にどのようなインパクトを与えたか、またこれとは逆にアグロ資源における生産・加工・輸出が工業化にいかに関与したかを検証し、GVCとAGVCとの間に相乗作用が生まれるメカニズムを考察する。加えて、両者の発展を規定する共通因子を析出し、その東南アジア的特質を検証する。

(3) 政府の役割の解明：アグロ資源利用型産業の発展、および雁行形態型工業化において果たした東南アジア各国政府の役割を比較検討し整理する。そこから共通要素を探り出し、所与の自然環境、比較優位性の認識、戦略的産業の選択と経済計画、製品開発や人材育成への政府の貢献を検証する。他方で、市場介入にともなう政府の失敗、レントシーキングなどの有無と程度にも留意し、政府の役割が是とされる条件を再検討し、他の発展途上国経済開発への含意を導く。

## 3. 研究の方法

本研究は、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの4ヶ国を対象とする国際比較研究であり、これらの国々が産出するパーム油、天然ゴム、コーヒー豆生産、及びこれらを投入物として形成されるAGVC(Agro Global Value Chain)の構造と動態を直接の分析対象とし、工業化およびGVCとの関係性を追求する。研究期間は4年間である。本プロジェクトは、(1)文献研究およびモデル構築、(2)定例研究会、(3)東南アジア4カ国における年度ごとのフィールド調査、(4)成果報告、の4つが主な研究活動である。

(1) 文献研究とモデル構築：文献研究、資料収集などの基礎的研究が本研究の出発点である。アグロ・ベースの経済発展論は、ミントやラニス=フェイの古典的研究から現代に連なる古くて新しいテーマであり、学説史的展開を踏まえて、我々の研究の新規性を改めて位置付けを行った。東南アジアに初めて商品作物栽培が持ち込まれた植民地期の農園経営に関する史的検証も加えた。これに平行して、重厚な蓄積のある工業化研究の系譜を体系的に整理し、これらに、GVC(Global Value Chain)や産業集積などの最新の研究成果を加え、未解明な問題の洗い出しを進

めた。AGVC と GVC との間の相互作用を明示的に組み入れた本研究独自のモデル構築を目標とした。

(2) 定例研究会： 各メンバーは日常の研究活動の中で個別に研究活動を進めていくが、これを集約する場が定例研究会である。そこでの議論を通じて、メンバー間での知見の交流や仮説の吟味、問題意識の共有と深化を図ることができた。定例研究会では、東南アジア経済、熱帯農学、高分子化学、食品工学などの専門分野における有識者を招聘し、本研究に関連する分野の専門的、技術的知識を得ることができた。また、ライオン（オレオケミカル）、イノアック（ゴム加工）、キーコーヒー（コーヒー加工）など、パーム油、天然ゴム、コーヒー利用企業において聞き取り調査を行い、当該産業の技術発展の経緯、産業発展の展望と課題などの基本的情報も得た。文献研究、専門家からのヒアリングなどで得た情報は、定例研究会で報告、議論され、メンバー間で知見を共有した。

(3) フィールド調査： 東南アジア各国で実施するフィールド調査が、各年度の研究活動の中核となる。フィールド調査は、原則全員参加のグループ調査を中心とし、政府機関、民間企業でのヒアリング、農園調査、資料収集などの研究活動を1週間から10日間の日程で行った。2016年度からの研究期間4年間で順に、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアの4ヶ国にて調査を敢行した。

(4) 研究成果の公表： 研究成果は、当初、和・英文双方で書籍としての公表をめざしたが、AGVC と GVC の相互関連などいくつかの問題が未解明のまま残り、地域・産業横断的な体系的成果物としてとりまとめることは先送りした。代わって、主要調査結果の一部を論文形式にとりまとめ、メンバー個人が担当している個別産業に関する研究成果を国内の学術雑誌に投稿することをノルマとした。

研究成果の中間報告として、アジア政経学会、アジア経済研究所 APL セミナーなどでの研究発表を行った。最終年度には、タイにてシンポジウムを開催し、本研究の成果の社会還元を行う計画であったが、コロナ禍のために中止となった。

#### 4. 研究成果

以下、本研究プロジェクトで中心的な研究対象となった(1) パーム油、(2) 天然ゴム、(3) コーヒー、の順に研究成果を報告する。

(1) パーム油は、現在、世界生産の8割以上をマレーシア、インドネシアの2国が占める。この2国のパーム油生産拡大はめざましく、2004年には大豆油を抜いて、世界で最も生産量の多い油脂となっている（Fig.1 参照）。パーム油は、単に生産量が多いというだけでなく、関連産業も含めて、雇用創出、付加価値生産などの面で両国経済に大きく貢献している。Fig.2 にあるように、パーム油は幅広く伸長なバリューチェーンを有し、各ノードで付加価値が生まれている。途上国固有の資源を活用し、その高度化、高付加価値化からのゲインを最大限引き出すことに成功したという意味で、マレーシア、インドネシアのパーム油産業は、アグロ資源利用型産業発展の成功例の一つともいえる。天然ゴムやコーヒーなど、他のアグロ資源利用型産業との比較を加えながら、本研究プロジェクトではその要因を検証した。

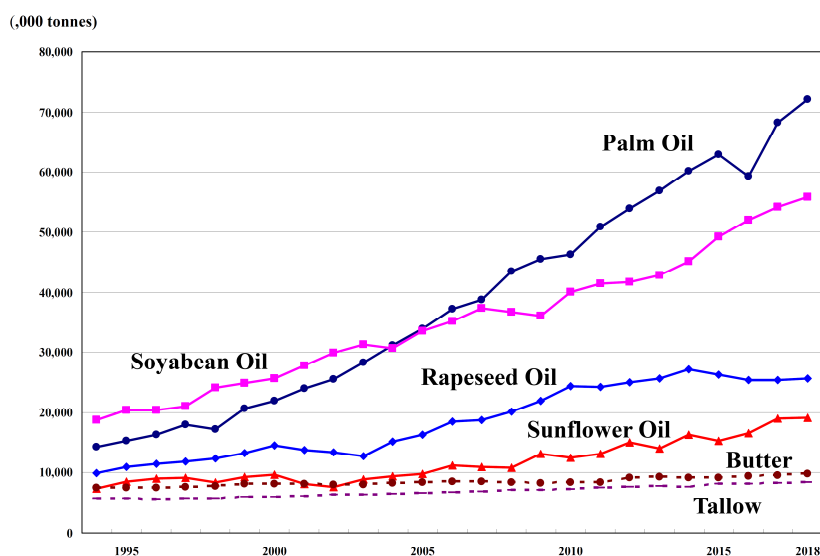
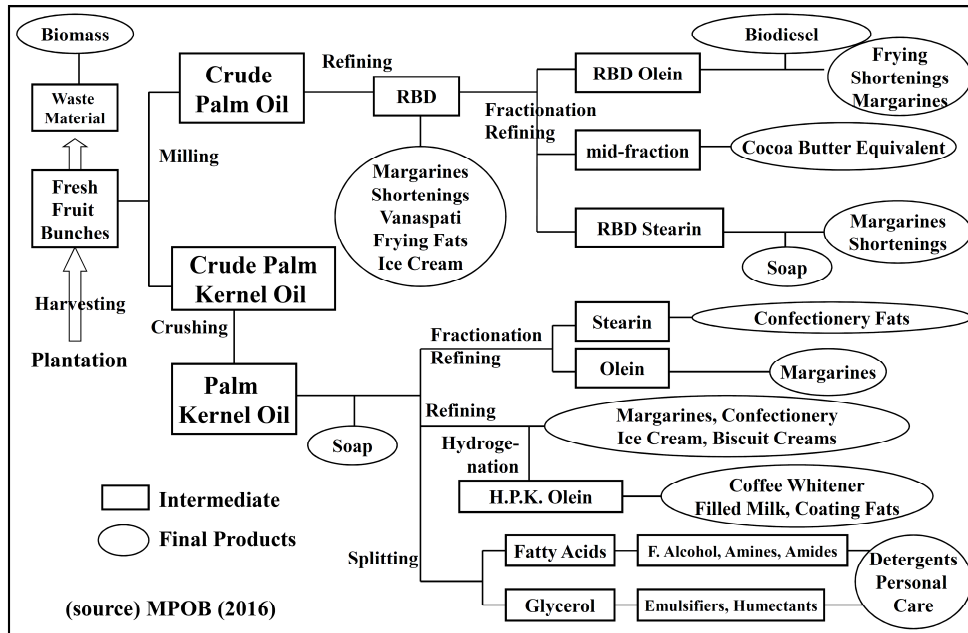


Fig. 1 World Production of Major Oils & Fats 1994-2018



**Fig.2 Versatility of Palm Oil & Palm Kernel Oil  
in Food and Non-Food Applications**

パーム油は、かつてはろうそく、潤滑油などに使われる程度で、油脂の中ではマイナーな存在であった。それが現在では、フライ油、マーガリン、ショートニング、菓子原料、石鹸、洗剤、化粧品素材、バイオディーゼルなど、幅広い製品に広範に利用されている。このような用途の拡大がパーム油需要を牽引し、生産量の拡大につながっていったのだが、本研究で明らかにされたことは、これは自然発生的なものではなく、マレーシア政府のたゆまぬ政策努力の結果だったということである。この時に中心的な役割を果たしたのが PORIM (Palm Oil Research Institute of Malaysia, 後の MPOB, Malaysian Palm Oil Board) と、そこから派遣される TAS (Technical Advisory Service) であった。TAS は、先進国、途上国を問わず世界中の油脂利用企業をこまめに巡回し、パーム油利用拡大の可能性を探ってマレーシア本国で研究開発を進め、商品化につなげた。石鹸がその典型例である。石鹸は、1960 年代までは牛脂と石灰が主な原材料であったが、牛脂の安定供給不安と価格高騰で、生産者は代替油脂を模索していた。TAS 訪問でこれを認識した PORIM の研究者は、パーム油由来の石鹸製造の技術の確立を急いだ。パーム油が安価で潤沢という事情も相まって牛脂は急速に代替され、世界で使用される石鹸の過半が今やパーム油由来となっている。他の数多くのパーム油由来の製品も、同様のメカニズムで他の油脂を代替して需要を拡大していった。また、安価であるというパーム油の特徴を最大限に活かすために、インドや中国などの新興国での食用油需要を喚起したのも、TAS 訪問が契機となった。パーム油の広範な汎用性は、長年にわたるマレーシア研究機関のこのような努力の結果である。さらに興味深い点は、PORIM の R&D 活動では健全なガバナンスが保たれ、「政府の失敗」に陥らなかったことである。他の油脂類との競争、組織内での部署間の競争、世界一流の人材を集めた顧問委員会の存在がその理由であり、PORIM、MPOB の資料を通じて本研究ではこのメカニズムが明らかにされた。

パーム油需要の拡大は、広大な未開墾地を有するインドネシアのパーム油生産を牽引し、2006 年にはインドネシアが最大のパーム油生産国に躍り出た。しかし、研究開発のリーダーシップは依然マレーシアにある。マレーシア企業のインドネシア投資や、インドネシア精油工場におけるマレーシア製プラントの利用など、アグロ資源利用型産業における東南アジア域内の「雁行形態論」が観察される。マレーシアの技術的リーダーシップは、同じように次の天然ゴム産業でもかなり明確に観察された。本研究プロジェクト独自の発見である。

(2) 天然ゴムは、20 世紀初頭から自動車の発明と自動車産業の勃興にともなうタイヤ原料の需要の急増で生産を拡大させた。1980 年代後半以降、マレーシアにかわって、タイ・インドネシアが台頭する一方で、21 世紀にはいるとベトナムを筆頭に、他の東南アジア諸国が追従し生産を拡大させている。その背景として、ゴム産業構造に二つの大きな変化がみられることが指摘できる。ひとつは、急速な経済発展がすすむ大国の中国やインドなどにおける自動車産業、タイヤ産業さらにその他のゴム関連作業の急成長である。もうひとつは、HIV/AIDS、SARS や鳥インフルエンザ等の流行に対しての医療用使い捨てゴム手袋やコンドーム、また医療の高度化にとも

なう医療用カテーテルなど保健・医療関連産業部門における急速な需要拡大である。このような多様な天然ゴム産業の発展には、安定的な天然素材の供給が不可欠であるとともに、川上（天然ゴムの生産）、川中（ブロックラバー、ラテックスラバーの加工生産）から川下（タイヤ、ゴム手袋など多様な最終品の製造）に至る天然ゴムのバリューチェーン各部門における、高付加価値化が強く求められている。この点に関して、マレーシア、タイの現地調査では、公的研究機関が重要な役割を果たしていることが共通点として観察された。このとき、先発国マレーシアでは技術高度化の主役が川上・川中部門では政府系機関、川下部門では地場民間企業であるのに対し、世界最大の生産国となった後発のタイでは政府系機関の役割は川上部門にあり、川中・川下部門の技術開発は外国企業への依存度が高いことが明らかにされた。

タイよりさらに後発のベトナム天然ゴム産業では、国有企業 VRG が川上・川中部門の生産、中国市場への輸出、R&D 活動、周辺国への農園投資において寡占的地位を形成し、川下部門とは価値連鎖も事業主体も分断されていることが示唆された。天然ゴム価格が下落した 2010 年代には、それでも増産を続ける VRG の経営が悪化し、栽培を担う小農が減少するなど、急成長したベトナム天然ゴム産業の問題点も指摘された。

(3) コーヒーに関しては、現地調査の機会には恵まれず、国内コーヒー加工メーカーでのヒアリングが貴重な情報入手の機会となった。コーヒーは、大きくアラビカ種とロブスタ種に分けられる。東南アジアでは、ロブスタ種の生産が 8 割以上を占めているが、インドネシアの高原高地ではアラビカ種の生産も現地経済に貢献している。両者では、高付加価値化のメカニズムが全く異なることが示唆された。前者は病害虫に弱く、標高 900m 以上の高地でしか栽培できず収量が少ないため大量生産に向かず、しかし味が繊細でスペシャリティ・コーヒー向きのために単価の高いのが特徴となっている。一方、ロブスタ種は、病害虫に比較的強く（robust の由来）、低地でも栽培可能で収量も多いが、味が雑なために低価格にとどまり、缶コーヒーやインスタントコーヒーなどの量販品の原料になっている。ロブスタ種は、大量生産によるコストダウンが高付加価値化につながる一方、差別化の著しいアラビカ種は、消費者へのイメージ戦略を展開するマーケティング段階での付加価値貢献が大きい（キリマンジェロ・コーヒーはその成功例）。コーヒーは、焙煎・マーケティング段階での付加価値率が高いのだが、これは消費国ごとに異なるため地場企業が有利とされる（グローバル企業のスタバは例外）。産地による味覚の差がコーヒーの特色となっているために、研究開発は分散化され産業全体の生産性向上につながりにくいと言われる。また、地球温暖化からアラビカ種産地が狭まっているという問題点が指摘された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Hiroshi Oikawa, Michael	4. 巻 18
2. 論文標題 Evolution of Bursa Malaysia Derivatives Markets under the Development of Malaysian Palm Oil Industry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kansai University Review of Business and Commerce	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小井川広志	4. 巻 18-06
2. 論文標題 マレーシア・パーム油バリューチェーンの拡大と日本企業の新戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究所資料	6. 最初と最後の頁 27-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Sato Yuri	4. 巻 N.A.
2. 論文標題 Reemerging Developmental State in Democratized Indonesia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Y. Takagi, V. Kanchoochat, and T. Sonobe eds. Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies, Springer	6. 最初と最後の頁 69-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kawano Motoko	4. 巻 N.A.
2. 論文標題 Changing Resource-based Manufacturing Industry: The Case of Rubber Industry in Malaysia and Thailand	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Emerging States at Crossroad, edited by K. Tsunekawa, and. Y. Todo, Springer	6. 最初と最後の頁 145-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shozo Sakata	4. 巻 25
2. 論文標題 New Trends and Challenges for Agriculture in the Mekong Region	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE-BRC Research Report Series	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shozo Sakata (with Koji Kubo)	4. 巻 21
2. 論文標題 Impact of China's Increasing Demand for Agro-Produce on Agricultural Production in the Mekong Region	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE-BRC Research Report Series	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒神衣美	4. 巻 N.A.
2. 論文標題 ベトナム・コーヒー産業の課題：原材料供給国からコーヒー加工国へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDEスクエア 世界を見る眼	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志・貫心宇	4. 巻 62-3
2. 論文標題 BOPトラップからの脱出：中国甘肅省農村調査から (上)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 73-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志・賈心宇	4. 巻 62-4
2. 論文標題 BOPトラップからの脱出：中国甘肅省農村調査から（下）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 49-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志	4. 巻 62-2
2. 論文標題 日本企業の海外展開とグローバル人材育成の課題と展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sato, Yuri	4. 巻 N.A.
2. 論文標題 State, Industry and Business in Indonesia's Transformation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Khoo B.T., K.Tsunekawa, and M.Kawano eds. Southeast Asia beyond Crises and Traps, Palgrave Macmillan	6. 最初と最後の頁 71-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kawano, Motoko	4. 巻 N.A.
2. 論文標題 Upgrading Malaysia's Rubber Manufacturing: Trajectories and Challenges	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Khoo B.T., K.Tsunekawa, and M.Kawano eds. Southeast Asia beyond Crises and Traps, Palgrave Macmillan	6. 最初と最後の頁 193-224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



1. 著者名 Kawano, Motoko	4. 巻 2017
2. 論文標題 Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-Crisis Malaysia	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Presentation paper for Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies 2017	6. 最初と最後の頁 N.A.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ASIALICS2017	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒神衣美	4. 巻 264
2. 論文標題 ベトナム / 稲作経営の変化傾向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志	4. 巻 1
2. 論文標題 アジア企業の対日M&A投資：現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究所「中所得国の新展開」研究会報告書	6. 最初と最後の頁 34-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒神衣美	4. 巻 82
2. 論文標題 ベトナムの米輸出 量から質への転換をめざして	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 78-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒神衣美	4. 巻 29
2. 論文標題 ベトナム社会の多様化と格差問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『ベトナムの「第2の ドイモイ」 第12回共産党大会の結果と展望 』アジア経済研究所 情勢分析レポート	6. 最初と最後の頁 107-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 小井川広志
2. 発表標題 Development of Palm Oil Value Chains in Malaysia: A Model for Agro-based Industrialisation?
3. 学会等名 アジア政経学会春季大会, 2018年6月9-10日, 学習院大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 Perspective from Indonesia: Are Taiwan-Indonesia Ties Strengthening?
3. 学会等名 アジア政経学会春季大会, 2018年6月9-10日, 学習院大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sato Yuri
2. 発表標題 Curse or Opportunity? A Model of Industrial Development for Natural Resource-Rich Countries and the Case of Indonesia
3. 学会等名 14th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Conference, Surakarta (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河野元子
2. 発表標題 タイ・天然ゴム産業の高度化をめぐる官民の役割：マレーシアとの比較より
3. 学会等名 アジア政経学会春季大会，2018年6月9-10日，学習院大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kawano Motoko
2. 発表標題 Development Potential of Rubber Industry in Southeast Asia: Learning from Malaysia and Thailand
3. 学会等名 International Rubber Conference 2018, 4-6 September 2018, Kuala Lumpur (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂田正三
2. 発表標題 ベトナム・天然ゴム産業における国有企業寡占状態からの脱却の可能性
3. 学会等名 アジア政経学会春季大会，2018年6月9-10日，学習院大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sato, Yuri
2. 発表標題 Indonesia's Challenges toward Industrial Upgrading
3. 学会等名 Indonesia=Japan 2nd Industrial Dialogue in JICA mission at Bappenas
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sato, Yuri
2. 発表標題 Estimating Competitive Advantages and Positioning: Cases of Motorcycle Markets in Indonesia and Vietnam
3. 学会等名 The Comparative Analysis on Enterprise Data 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sato, Yuri
2. 発表標題 Japanese Companies in the Philippines
3. 学会等名 Philippine Economic Briefing
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 インドネシア産業発展の可能性と課題
3. 学会等名 インドネシア投資・ビジネスセミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 ジョコ・ウィド政権下のインドネシア政治経済の現状と展望
3. 学会等名 JAC-NNCセミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 インドネシアの国内情勢と近隣アセアン諸国との比較
3. 学会等名 SMBC-BKPM投資セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kawano, Motoko
2. 発表標題 Changing Rubber Industry: A Comparative Study of Post-crisis Malaysia and Thailand
3. 学会等名 International Rubber Industry Conference 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kawano, Motoko
2. 発表標題 Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-Crisis Malaysia
3. 学会等名 Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kawano, Motoko
2. 発表標題 Transforming Rubber Industry in Post-crisis Thailand: Opportunities, Adaptation and Challenges
3. 学会等名 Consortium of Southeast Asian Study 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuri Sato
2. 発表標題 Agro-based Global Value Chains: Southeast Asia's Strength and New Opportunity
3. 学会等名 ASEAN Business and Investment Summit 2016, Session 2: Global Megatrends and Regional Integration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 Economic Reform and Monetary Policies in Indonesia: Do They Work?
3. 学会等名 ASEAN最新事情講座：インドネシアの構造改革 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 アジア経済統合のゆくえ
3. 学会等名 京都大学経済研究所第3回シンポジウム「アジアの中の日本：アジア経済・金融の最前線」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤百合
2. 発表標題 インドネシア経済と企業グループ
3. 学会等名 日本インドネシア協会講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 河野元子
2. 発表標題 タイの天然ゴム産業をめぐるポリティカル・エコノミー：マレーシアとの比較から
3. 学会等名 日本タイ学会・研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂田正三
2. 発表標題 ベトナム農村工業の発展要因に関する考察 農村外部とのつながりを中心に
3. 学会等名 アジア政経学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 荒神衣美(編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 231
3. 書名 多層化するベトナム社会	

1. 著者名 Khoo Boo Teik, Tsunekawa, Keiichi and Kawano, Motoko ed.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 309
3. 書名 Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading	

1. 著者名 荒神衣美 (編著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 アジア経済研究所・研究双書 No.633	5. 総ページ数 231
3. 書名 多層化するベトナム社会	

1. 著者名 坂田正三	4. 発行年 2017年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 179
3. 書名 ベトナムの「専業村」 経済発展と農村工業のダイナミズム	

1. 著者名 Hiroshi Oikawa	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Palgrave-Macmillan	5. 総ページ数 30
3. 書名 Ch.9 in Y.Sato and H.Sato eds. Varieties and Alternatives of Catching-up	

1. 著者名 Yuri Sato	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Palgrave-Macmillan	5. 総ページ数 36
3. 書名 Ch.8 in Y.Sato and H.Sato eds. Varieties and Alternatives of Catching-up	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 百合  (Sato Yuri)  (00450453)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・その他部局等・理事   (82512)	
研究分担者	荒神 衣美  (Kojin Emi)  (40450530)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター東南アジア I I 研究グループ・研究員   (82512)	
研究分担者	河野 元子  (Kawano Motoko)  (80552017)	政策研究大学院大学・政策研究科・助教授   (12703)	
研究分担者	坂田 正三  (Sakata Shozo)  (90450519)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・その他部局等・海外研究員   (82512)	